特集：医学図書館の管理

ある公立医科大学の場合—山口医大—

木 村 蔵 六*

ま え が き

公立大学は、国立私立両大学の暗い谷間にあるといわれている。

公立大学の経営主体である地方自治体の行政は今日3割自治といわれているが、予算についても、二、三の大学を除いては、公立大学が国立大学と肩を並べることは勿論、半分の高さにまで達することすら容易な業ではない。公立医科大学である本学の図書館組織と機能の現状を述べるに当たって、私達はこの自治体が当面しているどうしようもない壁——ひいては大学の、更には図書館の壁を改めて考えざるを得ない。

国の補助金なしでは何事もし得ない地方自治体が、補助金を得る為になけなしの固有の財源を持ちだして、国の補助金行政の継ぎ足しをする。この為に1円の補助もない大学経営の如きは、底の見えた地方財源では、邪魔物扱いを受けざるを得ない。補助金獲得の為の運動だけでなく、大学国立移管の要望が出てくるのも無理からぬことであろう。昭和38年度における地方公共団体の負担額は1校平均24,000万余であるが(表1)、道路港湾等公共事業に比し、大学経営のもつ政治的背景と財源を考えると、関係者の理解と努力にもかかわらず今後においてもその多くは望み得ない実情にある。

医科大学にあっては、図書館よりは寧ろ病院経営に多くの人の目が向けられる。規模が大きishi、社会的な関係もより多くもつので

無理もないが大学病院は単なる総合病院ではないので関係者はこの点に留意しなければならないし、大学病院が一般の総合病院と異なる大学病院としての特色を発揮するためにはどうしたらよいかも考えなければならないだろう。一般の総合病院ですら多くの図書購入費をもち、図書室を整備し、研究体制を整えつつある今日、病院と図書館との関係を改めて認識し直す必要があるのではないか。

組織の現状と機能

まえがきが大変長くなったがこれは図書館の置かれている環境と大学の中に於ける地位の理解なくては、図書館組織の現状も機能も将来の展望も正しくは理解出来難いと考えたからである。この理解の上に立つと、編集者の希望にもかかわらず、公立医科大学図書館、特に本学図書館にあっては「集中」の問題に敢えて触れざるを得ない。

公立医科大学図書館が3割自治をいわれている地方自治体経営の大学図書館であるために、公立医科大学の図書購入費が国立医科大学のその1/3が予想せられつつも、医学図書館協会調査の統計によると、私立医科大学とほぼ同額、国立医科大学の1/2に達している。だが1校平均500万円、絶対額が貧弱であることはどうしようもなく、このことは公立大学の研究と教育が国立大学のその2分の1であることを意味することになりはしないか。図書館経営に格段の工夫が凝らされない限り、大学の存立すら疑わしめる事態が来

* Zoroku KIMURA. ** 山口大学医学部図書館(本年4月より国立に移管)

ないとも限らない。

調査によると、図書購入費の中、図書館費と教室費の占める割合は、(表2)に示す通りであって、私立医科大学の予算集中化が最も進んでいる。財政的に豊かでない公立医科大学は、二重購入を省き予算の効率的運用を心掛けるべきであるが私大に学ぶべきところが多いのではないか。

蔵書及び職員の図書館教室別配置が明らかでないので、この面の検討が出来ないのが残

念である。以下、本学図書館の場合について述べることにする。

本学図書館の場合

I. 図書館経費

学内の話合によって講座研究費の中から図書館の図書購入費等の経費を供出させるというゆき方ではなくて、図書館運営費として旅費、人夫賃、文具費、製本費、報償費、通信運搬費、分担金等とともに図書購入費が組ま

(表 1) 公立大学経費 (昭和 38 年度) 単位万円

	設 置 団 体		大 学 費				大 学 財 源 区 分			
	歳出総額(A)	教育費総額(B)	総額(C)	經常費	臨時費	A/C/B	%	一般財源	大学収入	寄附金公債等
昭和38年度	128,710,554	33,202,808	977,944	815,882	162,062	0.76	2.95	837,720	79,107	61,117
34校平均	3,785,604	976,553	28,763	23,997	4,766	0.76	2.95	24,638	2,329	1,798

- (注) 1. 公立大学協会の調査による。
2. 万円未満は四捨五入した。
3. 短期大学は含まれていない。
4. 設置団体の歳出総額は特別会計を除いてある。但し、大学が特別会計であるときは、その額を加えた。
5. 病院関係を除いた。

(表 2) 図書購入費—大学種別—単位：千円

	山 口		国 立 平 均		公 立 平 均		私 立 平 均		全 国 平 均	
	購入費	百分率	購入費	百分率	購入費	百分率	購入費	百分率	購入費	百分率
図書館費(A)	3,352	80	3,490	37	3,726	73	4,254	89	3,989	56
教室費(B)	812	20	5,991	63	1,347	27	515	11	3,185	44

- (注) 1. 第31次～第34次日本医学図書館統計によった。
2. 昭和34～37年の4ヶ年平均

れている。この予算の立て方によって図書館の講座研究室に対する独立性が保持されて来た。集書の方針が現象的な動きによって左右されることもなく、一本筋の通った図書館の方針が堅持出来て来た。勿論研究費からも購入されるがその額は、(表3)に示す通りであ

って、購入費の中に占める割合は 20 %を越えない。かくて、予算集中の結果、機能的な集中も可能となり、例えば定期刊行物の如きはその経費負担がどうであれ、すべて図書館に集められている。これを加えると4ヶ年平均で3,472,000 円が図書館に集中され、その

(表 3) 図書購入費一年度別—単位：千円

	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	4年平均
図 書 館 費 (A)	4,753	2,553	2,629	3,473	3,352
教 室 費 (B)	700	860	1,000	687	812
合 計 (C)	5,453	3,413	3,629	4,160	4,164
A/C	87%	75%	72%	83%	80%

比率は 83% に達する。唯地方財政の現状の中で、研究費の増額が容易でない状況から、“研究用の図書は図書館”の考えのもとに、図書館の経費増額を他人事の如く考える傾向がないでもない。この為に、図書館経費の飛躍的な増加は多くの共感を得つつも迫力にかけ、関係者の努力にもかかわらずその横這いの状態である。従って殆んどが研究用図書の購入費にあてられ、学生図書の充実に足踏みの状態にある。図書購入費のあり方として、(イ) 図書館中央費としての図書費、(ロ) 研究費として図書費、(ハ) 学生経費としての図書費の三本建が望ましいが、なかなか実現しない。

Ⅱ．貸出制度

本学図書館は図書購入費の不足をカバーする必要から教室に図書室を置かないで、図書館に集め、人員不足を補う目的で開架式が採用されて来た。そして、本がなかなか買えないので、折角買った本は、より多くの人に、より多くの目的で利用させる目録と、回収が重視されてきた。開架式がすぐれているからそれを採用したというのではない。目録と回収のために放任せざるを得なかったのである。その後図書館新築に際し、開架式が採用されるよう設計に留意したが、書庫が狭隘の為現在は閲覧室にまで書架がはみ出し、又以前の放任接架の状態に帰らざるを得なくなっ

ている。

閲覧室に、レファレンス・コーナーと称するものが設けられて、関係資料がここに移されてはいるが、人と一体的な運営が考慮されておらず、学生図書と称して、比較的新刊の図書が書庫からここに移されているが、指定図書制度の如く、考えられた末のものでもない。比較の利用度の高いものを移したというに過ぎない。この為書庫が物置然として来た。紛失率は昭和 38 年末調査で(表 4)の通りである。事務系統の紛失率が一番高く、放任接架の方針をとり続けて来た図書館の紛失率が一番低い。開架式図書館の紛失図書に関する資料が手元にないので、本学図書館のそれをどのように評価したらよいか即断出来ないが、いずれにせよ豊富にあるとはいえない図書資料が行方不明になるということは好ましくないことなので、書庫を増築して全蔵書を収め得る体制を整える必要がある。そして唯漠然とレファレンス・コーナー、学生図書を設けたということで満足すべきでなく、もっとしっかりした方針のもとにこれ等を考える必要があろう。紛失率の高い教室備付図書については、管理と利用の面から更に適切な制度を考え指導と助言を与える必要がある。

Ⅲ．人的組織

館長の外に副館長があり共に任期は 2 年、教授会が選出したものを学長の内申に基き県

知事が任命する。館長は基礎、副館長は臨床教授の中から夫々選ばれ、2期乃至3期勤めるのが従来の例である。この外館長及び委員3人で構成する図書委員会があって、図書館予算、集書の方針等重要な事項を審議することになっている。職員の事務組織としては、司書長と称する職名の下に司書班、書記班が置かれ、司書の業務は司書班で、書記の業務は書記班で処理する。職員7名を夫々2班に振り分けているが、業務分担は入り混って職員の勤務評定、考科は司書長、館長、学長の

系列で行い、館長の人事権が認められているようにみえるが、人事事務は事務局が握っているのも、事務局職員と異った点は認められない。唯事務局との異動交流が若干困難であるようにみえる。

司書長の待遇は事務局の課長と係長との中間であって、本来は係長であり特に認められた者のみが課長と同格となり得るよう格付けされている。現在の職員を調べてみると(表5)の通りである。学歴計算を除いても官庁歴、平均年令から前掲の平均月額給与をオー

(表 4) 図書紛失調査

備付場所	基 礎	臨 床	進 学	付 属 学 校	事務局系統 (薬品を 含む)	図 書 館	合 計
備 付 冊 数	2,070	998	695	800	639	47,475	52,677
紛 失 冊 数	108	110	36	50	160	1,245	1,709
紛 失 率	5.4%	11.0%	5.1%	6.3%	25.0%	2.6%	3.2%

(注) 昭和24年以来昭和38年12月末に至る間の紛失冊数である。

(表 5) 図書館職員一昭和38年度一

	学 歴			平均年令	官庁歴 平 均	図書館 経 歴 平 均	司 書 格 資	平均給 与月額
	大 学 卒 (旧制含む)	短 大 卒 (高専卒含む)	高 校 卒					
男	人 1	人 1	2	年 30	年月 10.2	年月 7.2	人 3	円 24.630
女	0	1	2	27	7.7	5.4	1	15.666
計	1	2	4	28.8	9.1	6.4	4	20.797

(注) 平均給与は本俸・扶養手当暫定手当を含み超勤手当期末勤勉手当を除く。

パーする。仮に終生図書館に勤めたとしてもその待遇は、特に認められない限り課長(本庁の課長補佐)にはなれない。図書館職員の待遇の低さを今更ながら知らされた思いである。

Ⅳ. その他

職員7名で処理している図書館事務で特徴的な事は、(a)購入図書の発注、検収、支払等の事務を図書館が行っている、(b)学術雑誌の発行及発送の事務を図書館がやっ

る、(c)欧文新着雑誌のコンテンツ・サービスを行なっている、(d)書庫が狭い為に絶えず配架替を余儀なくされている。

a) 図書の発注、検収、支払の事務

この事務は図書館で管掌する必要もないものと思われるが、(イ)教室と図書館との関係を深くする、(ロ)購入図書全体を把握することが出来る、(ハ)現物入手と同時に目録作製が出来る等の利がある。少い人員の中から特に代金支払の事務に手を割くことは問題だとは考えられながら、この利のために今日に及んでいる。

b) 学術雑誌の発行事務

これも又図書館が関係しなければならないものとは考えられないが、本学では規則上図書館の仕事となっている。そしてこのことは今日まで誰からも疑われないで来た。

図書館は利用者のために、本を集め、整理し、利用させることを仕事としていると一般には考えられているが、図書館の仕事を、特に大学図書館の仕事を研究者学生の為に研究及び学習の始めの部分——本を読むということ——にサービスするということだけに限定しないで、終りの部分——研究発表、文献を作る——にも関係し手助けをすると考えては不都合であろうか。

医科大学を企業体と考えると、その企業体の製品である医学は、診療という形で病院が、教育という形で学生部が、そして論文という形で何処かが売る訳であるが、その仕事を活字、文献に関係あることから図書館に受け持たせて不都合があるのであろうか。

昨今、レファレンス、ドキュメンテーション等のことがいわれており、この仕事が充分でないところから、図書館の間口を広げるべきでないとする意見もあるであろうが、レファレンスそのものにしてもある研究、学習を纏める為の手助けの仕事であり、いうならばある時は、論文を纏める為の手助けの仕事と

理解できないこともない。これを今少しく進めて発表の仕事（必然的に文献チェックの仕事がある。）にまで及んでも良いのではないか。図書館の学内に於ける地位を高めるためにも発行事務を図書館で担当させることは有益であろう。

c) コンテンツ・サービス

本学は、過去 10 年来欧文雑誌のコンテンツを打字し、研究者に配布してきた。当初は無料であったが現在は有料とし、配布先は学外にも及んでいる、既に述べた如く定期刊行物は、全部図書館に集めているし、管理と手間の関係から、雑誌の回覧事務も研究者の希望にかかわらず行なっていないので、これを行わざるを得なかったのである。今日に及ぶと既に人手不足を理由に中止することが出来ないことになってしまった。その事務量は本学の場合雑誌の受付事務を含めて、欧文雑誌 249 種の打字、1 ヶ月平均 6 回に亘る発送配布を行って概ね 1 人の事務量に相当する。

d) 書庫の狭あい

本学図書館の書庫の広さは（表 6）のとおりに公立平均にも、国立平均にも全国平均にも及ばない。既に述べた通り図書の集中を方針として来たので比較的広い書庫が準備されるべきにかかるわず、平均にも達していないので、近い将来書庫の面から「集中」の方針が崩れることが懸念される。

この図書館は過去移転の歴史を繰り返してきた。図書館新築後も書庫の関係から甚しい時は 1 年に数回全面的な配架替を行なってきた。この為に割かれる職員の労力と、職員の健康に与える影響は宇都市が「ほこりの都」であることと相俟って言外のものがあつた。書庫の問題は空調施設と相俟って、本学図書館の重要な課題である。従って書庫はいくらを必要とするかを考えてみることは、特に本学図書館の場合大切なことである。

統計に明らかな如く全国医科大学の昭和 37

(表 6) 書庫調査一昭和37年3月末一

	蔵 書 数	書 庫 面 積	1,000 冊 当 書 庫 面 積
山 口	49,536 ^冊	239	4.82
公 立 平 均	47,718	644	13.49
国 立 平 均	86,417	528	6.11
全 国 平 均	65,413	490	7.49

(表 7) 平均増加冊数

	昭 和 34 年	昭 和 35 年	昭 和 36 年	3ヶ年間平均
山 口	3,326	3,215	2,717	3,086
公 立 平 均	3,932	3,272	1,872	3,025
国 立 平 均	3,372	2,900	4,686	3,319
全 国 平 均	3,053	2,682	3,138	2,958

年3月に於ける平均図書館の蔵書数、書庫の面積及び蔵書増加冊数は蔵書数 65,413 冊、書庫面積 490 平米、増冊数約 3000 冊である。医学文献の利用年数を 20 年とみると、この平均図書館の 20 年後の蔵書は 125,000 冊に達する。大学の財政がよくなり蔵書増加の数を 20 年間平均 5000 冊とみると 20 年後には 165,000 冊の平均図書館が出現することになる。20 年後には別に保存図書館又は書庫を単独又は共同で設けるとすると、今日平均図書館で予定さるべき書庫面積は、集中制を採用するとして、125,000 冊乃至 165,000 冊の書籍を収蔵し得る広さとなるであろう。計算によるとこのために要する広さは蔵書を全部定期刊行物と仮定すると 1300 平米～1740

平米、単行本のみと仮定すると 1050 平米～1400 平米を必要とする。

あ と が き

以上、本学図書館の現状について問題点と考えられるものにつき若干の考察を述べたがこれを要約すると、

Ⅰ) 予算及び人の絶対量不足をカバーする意味で、予算及び図書現物の集中、並びに開架制がとられてきたこと。

Ⅱ) 従来は図書館の役割と考えられていない学術雑誌発行の事務を規則の上でも図書館の事務として加えていること。

Ⅲ) 図書館の機能を高める為の努力をしつつあるが職員待遇の問題から将来に多くの望みを托することに困難があること、等である。